

# 大村市中期財政見通し

(令和 5 年度～令和 9 年度)

令和 4 年 9 月





# 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和3年度決算及び令和4年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、令和5年度から令和9年度までの5年間の試算を行ったものです。

## 1 試算の方法

(1) 期間 令和5年度～令和9年度（5年間）

(2) 歳入

### ① 市税

令和4年度当初予算及び国が公表したGDP（国内総生産）成長率を基に試算。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、市民税は、増加を見込まず試算

### ② 地方交付税

令和3年度決算及び令和4年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算

### ③ 国・県支出金

令和3年度決算及び令和4年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

### ④ 市債

歳出項目の普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

交付税措置のない市債は、発行抑制

臨時財政対策債は、国の概算要求や本市の過去実績に基づいて試算

### ⑤ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、令和3年度決算及び令和4年度予算を基に試算

(3) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、現行の給与及び退職手当制度で試算

② 扶助費

令和3年度決算及び令和4年度予算を基に、国の見通しに合わせて伸び率3.2%として試算

③ 普通建設事業費（大型建設事業含む。）

今後、実施が予定されている事業計画（次頁【主な大型建設事業】）を加味して試算

④ 公債費

普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

## 2 主な大型建設事業

(単位：億円)

No.	事業名	今回公表 総事業費	財源内訳			事業費 (R5以降)	期間 (予定)
			国県支出金	地方債	一般財源		
1	新幹線新大村駅周辺整備事業	122.4	47.1	45.2	30.1	2.5	H26~R7
2	市庁舎建設事業	134.5	-	0.0	(基金) 17.3 (基金以外) 117.2	134.5	H29~R9
3	学校長寿命化計画	85.4	11.8	25.1	48.5	85.4	R5~R9
4	新幹線建設負担金事業	16.7	-	15.0	1.7	0.7	H20~R7
5	環境センター整備事業(焼却施設)【第1期】	140.0	44.4	82.1	13.5	140.0	R6~R11

※上記の総事業費は、概算事業費で計上

### <参考>

事業名	今回公表 総事業費	財源内訳			期間 (予定)
		国県支出金	地方債	一般財源	
アセットマネジメント事業	20.7	4.1	12.6	4.0	R5~R9

※学校長寿命化計画、環境センター建替えは除く

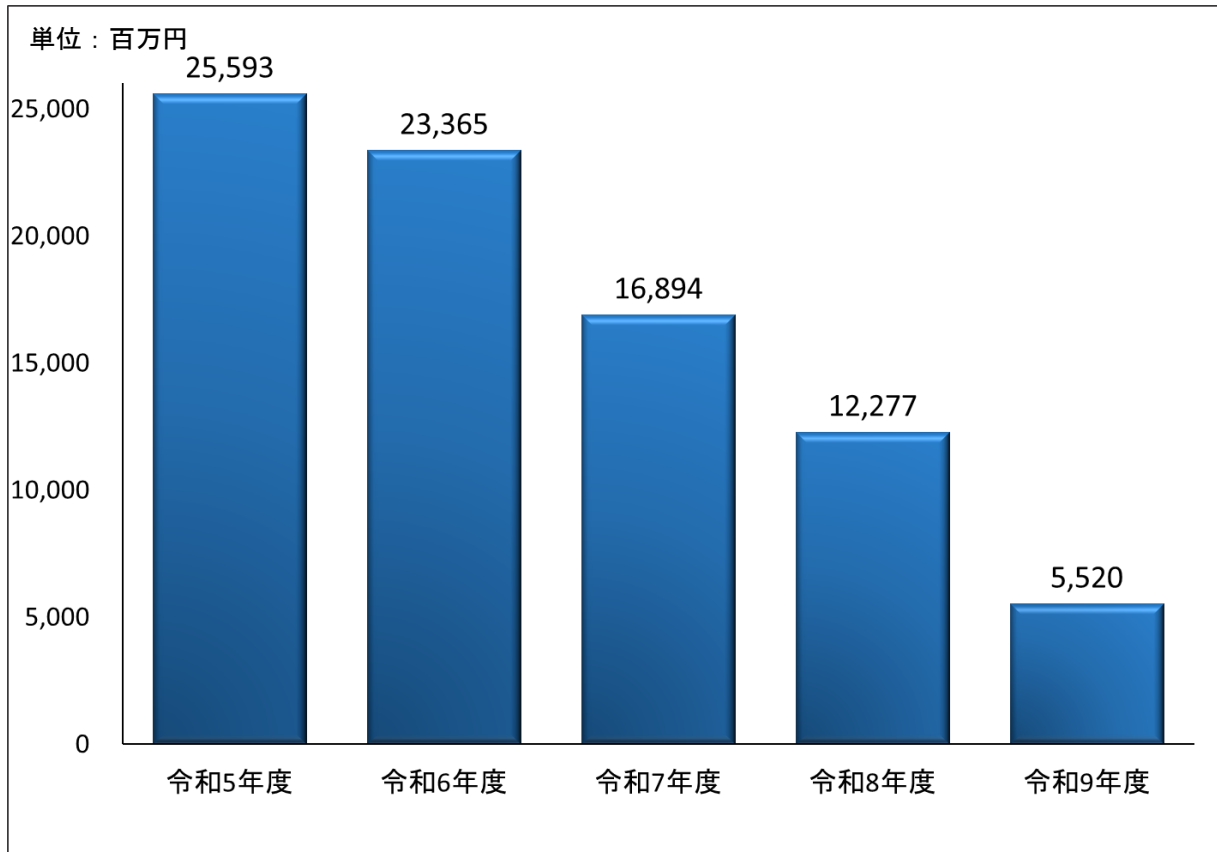
※学校長寿命化計画(計画期間：R5~R14)及びアセットマネジメント事業(計画期間：R3~R32)は、長期計画のため、見通し期間の事業費を計上

### 3 歳入・歳出の推移

(単位：百万円、%)

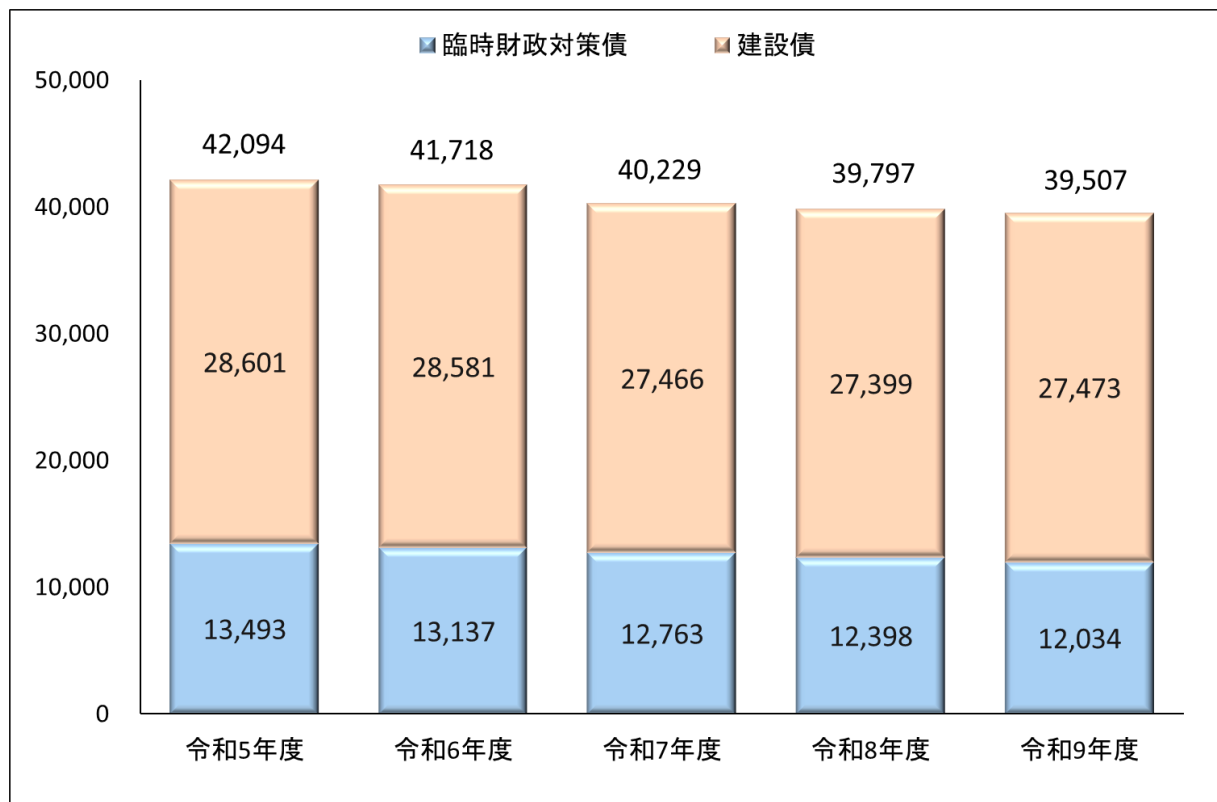
項目	令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
歳入	地方税	12,215	12,071	△ 1.2	12,180	0.9	12,295	0.9	12,154	△ 1.1
	地方譲与税等	2,973	2,973	0.0	2,973	0.0	2,973	0.0	2,973	0.0
	地方交付税	6,571	6,693	1.9	6,710	0.3	6,668	△ 0.6	6,742	1.1
	国・県支出金	15,112	15,378	1.8	15,093	△ 1.9	15,572	3.2	16,218	4.1
	市債	2,960	3,105	4.9	2,173	△ 30.0	3,131	44.1	3,253	3.9
	その他	3,553	3,580	0.8	4,268	19.2	3,922	△ 8.1	5,320	35.6
歳入合計		43,384	43,800	1.0	43,397	△ 0.9	44,561	1.7	46,660	7.5
歳出	人件費	5,204	5,125	△ 1.5	5,034	△ 1.8	5,036	0.0	4,948	△ 1.7
	物件費	4,478	4,428	△ 1.1	4,484	1.3	4,428	△ 1.2	4,480	1.2
	扶助費	15,776	16,281	3.2	16,802	3.2	17,339	3.2	17,894	3.2
	補助費等	4,868	4,713	△ 3.2	4,510	△ 4.3	4,470	△ 0.9	4,414	△ 1.3
	普通建設事業費	6,149	6,563	6.7	9,837	49.9	8,761	△ 10.9	12,545	43.2
	公債費	3,423	3,546	3.6	3,731	5.2	3,629	△ 2.7	3,615	△ 0.4
	その他	5,524	5,372	△ 2.8	5,470	1.8	5,516	0.8	5,522	0.1
歳出合計		45,422	46,028	1.3	49,868	8.3	49,179	6.8	53,418	7.1
収支差引		△ 2,038	△ 2,228	△ 9.3	△ 6,471	△ 190.4	△ 4,618	28.6	△ 6,758	△ 46.3

#### 4 基金（財政調整基金等4基金）残高の推移



※基金は、各基金の利子を含んでいます。

#### 5 市債残高の推移

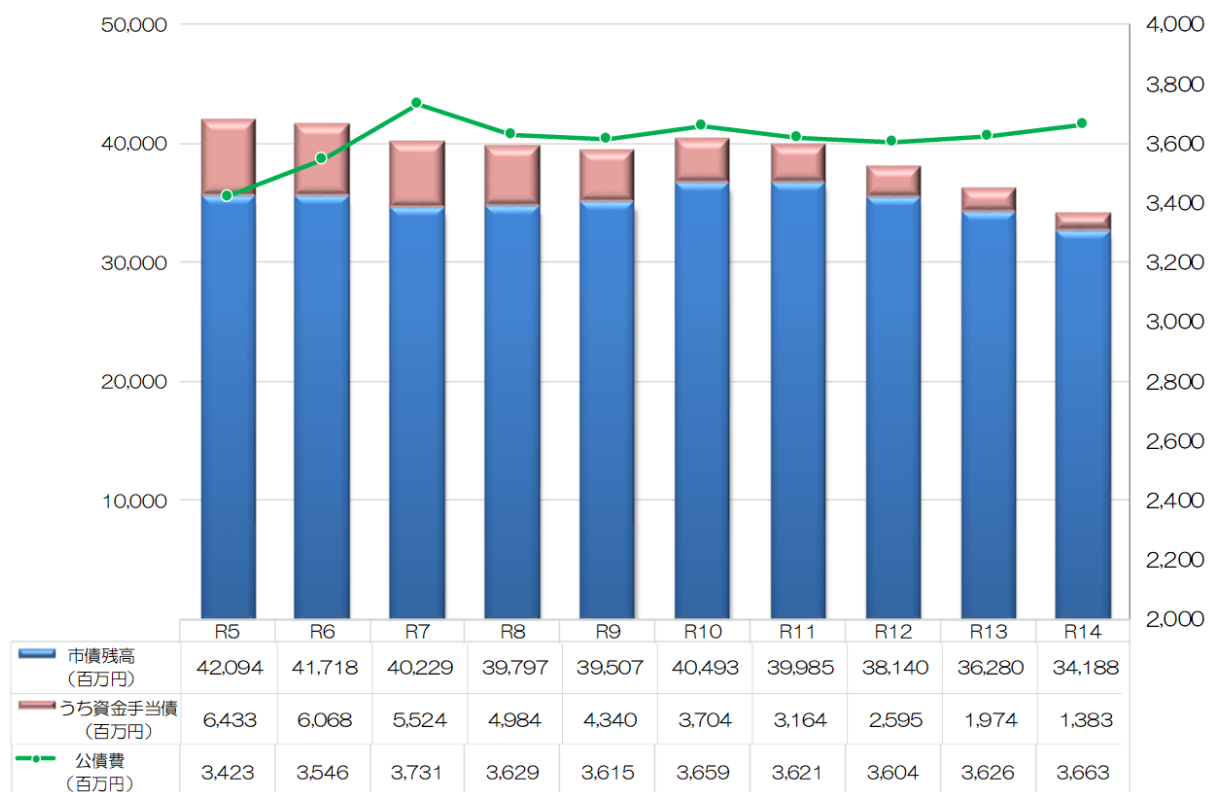


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## (参考資料) 公債費及び市債残高の推移

今後予定している主な大型建設事業等を事業計画のとおり実施した場合、令和5年度から令和14年度までの10年間の公債費及び市債残高の推移は下記のとおりです。

公債費及び市債残高



※市債残高については、交付税措置がない市債（資金手当債）は発行抑制することとして試算。



